

【敢闘賞】

四国地域の夢ある「新産業創造企業」創出の提言！

“金融機関は四国地域の産業・経済を
活性化させるキーマン”

香川大学経済学部 宮嶋 達也

永野 孝好

川西 秀一

四国地域の夢ある「新産業創造企業」創出の提言！

“金融機関は四国地域の産業・経済を活性化させるキーマン”

1 はじめに

我々が住む四国地域は、超少子高齢化の到来で、着実に過疎の進化が進展し、1985年～2050年の間に140万人が減少し、283万人になると予測されている（中小機構四国支部（2007）「四国地域経済活性化F S調査事業に係る報告について」）。しかも、森林などの比率が高く、可住面積比は全国平均より低く、農業は経営耕地規模が零細で、中山間地域の町村が全市町村の7割以上を占める典型的な過疎地域である。さらに、農林漁業（第1次産業）の割合が高く、1人あたりの県民所得や工場立地件数も低水準に推移し、地域を活性化させるための夢ある新産業創造企業の創出が不可欠な状況となっている。

このような現況をふまえ、「日銀グランプリ～キャンパスからの提言」の参加メンバーの我々は、四国地域のメイン金融機関が核となって、「新産業創造企業応援ファンド」を新設活用し、四国地域の強みである生物多様性の自然資源・四国地域の金融資源・多くの知的・人的資源の3つの資源を有効に生かした、四国地域の夢ある「新産業創造企業」の創出を本稿で提案する。

2 四国地域の産業・経済、雇用、地域金融機関等の現状分析

2.1 産業・経済の現状（この章は四国総合研究所の“「四国はひとつ」4県連携施策の調査研究”より引用し、年度データを修正加筆する）

以下に、とくに四国の県内総生産、工場立地件数、新規開業率、製造業、卸売・小売業、観光産業のデータから現状を述べていく。

四国の県内総生産は、平成15年度は1兆3,928億円で、国内総生産49兆5,722億円の2.7%である（表2-1）。また、経済規模はフィンランド1国に匹敵し、四国の1人あたりの県民所得は全国平均の85%である（表2-2）。

四国の工場立地件数は、平成2年には214件あったが、景気の低迷や海外への製造部門の移転などの影響から、平成10年以降は50～40件の間の低水準を推移している（図2-1）。

四国の新規開業率は、昭和61～平成元年には開業率が廃業率を上回っていたが、平成元年以降開業率と廃業率が逆転し、廃業率が上回る状況が続いている。

四国の製造業は、平成16年の製造業事業所数は18,470事業所（全国比2.8%）（表2-3）、従業者数は22万8千人（全国比2.8%）（表2-4）、

製品出荷額は7兆6千3百億円（全国比2.7%）である（表2-5）。また、製品出荷額を類型別にみると、四国では基礎素材型産業、生活関連型産業が多い。

四国の卸売・小売業の年間商品販売額は、1兆1,200億円で、全国比2.06%の低水準である（表2-6）。

四国の観光産業は、県外からの観光客数は、観光の質的变化（団体旅行の減少）により、昭和63年の瀬戸大橋開通直後の平成元年には2,600万人を超えた。その後減少を続けたが、平成11年には、しまなみ海道の開通によって3,000万人（四国運輸局業務要覧）を超えたものの、その後は再び減少している。

2.2 雇用（有効求人倍率・完全失業率）の現状

地域別の有効求人倍率の推移表によると（表2-7）、四国の有効求人倍率は、平成15年度は0.66で1を大きく下回っていたが、平成16年度は0.78でやや回復している。また、地域別の完全失業率の推移表によると（表2-8）、四国の完全失業率は平成12年度～平成15年度は4.10%～4.80%であったが、ここ2,3年の景気回復で有効求人倍率・完全失業率も全国平均を上回り好転してきている。しかし、現実には雇用における失業者の年齢間の格差（高齢者や15～24歳の若年）により求職者と求人者とのミスマッチが生じて、雇用失業情勢は厳しい状況にある。

2.3 四国の地域金融機関の現状

現在の四国の金融経済概況は、景気が緩やかな回復を維持し、個人消費も底堅さを増し、雇用・所得環境は緩やかに改善していて有効求人倍率が高めの水準で推移、雇用者所得も緩やかな回復傾向にある。また、四国の銀行等の金融機関も1990年代以降の信用コストの増大による赤字基調からようやく抜け出し、当期純利益が黒字に転じている。これは主として信用コストの減少によるものであるが、金融商品の販売・フィービジネス（顧客にサービスを提供する対価として手数料を受け取るビジネス）などの非資金利益の増加やリストラによる経費の削減も寄与したと考えられる。この結果、四国の地域銀行等の預金・貸出残高をみると、預金残高が貸出残高よりも多く、貸出収益を重点においた収益構造になっている。その差額（18兆594億9,500万円－1兆7,140億4,400万円＝6兆3,454億5,100万円）の**潜在的な資金供給が四国内に循環されず、域外に流出しているのが現状**である。全預金残高に対する比率は地方銀行が56%と1位をしめている（表2-9、2-10）。

3 四国地域の課題

上述の四国地域の現状分析からわかるように、四国地域の小さい経済規模、

基礎素材型の産業の形態、税収不足による地方財政の悪化と硬直化、少子高齢化や大都市への人口流出による人口の減少、過疎化の深化等の構造的課題を克服するためには、四国地域の情報に強い、地域金融機関（中小機構・地方自治体もサポートする）が中核となって、3つの資源（自然にめぐまれた四国地域の強みである生物多様性の自然資源、潜在的な金融資源、多くの知的・人的資源）を有効に生かした新しい産業を創出し育成していくことが重要な課題であるとする（表3-1）。以下に、本稿の主テーマである四国地域を活性化させる夢ある「新産業創造企業」の創出の提言を述べていく。

4 提言

4.1 提言の目的

この提言の目的は、四国地域の強みである生物多様性の自然資源（機能成分等を含んだ高付加価値の薬用植物や農産物）を利用した、新産業創造企業（高付加価値医薬資源創造企業）を創出し四国地域の活性化を図ることである。

この目的の具体的内容は、3つの資源（自然資源、金融資源、知的・人的資源）を有効に活用した新産業企業を創造するために、3つの資源のネットワークを有する四国地域のメイン金融機関が、政府消費支出（公共投資に依存しない公的研究支出）による仮称の国立医薬・健康資源研究所（新たに創設）、四国地域の高知県の牧野植物園、四国各県の農業試験所、徳島大学の薬学部・医学部の研究所、徳島文理大学の薬学部の研究所、松山大学の薬学部の研究所、香川大学の農学部・医学部の研究所、愛媛大学の農学部・医学部の研究所、徳島県の大塚製薬などの研究機関・関連企業と連携を図る。そして、「新産業創造企業応援ファンド」を新設活用し、医療・一般漢方薬の生産製造、配置用薬の生産製造及びブランド健康食品の生産製造に特化した新産業創造企業を創出する。さらに、四国地域はもちろん四国地域外、外国に向けた、四国地域独自の市場競争力のある高付加価値をもつ製品の生産・製造形成を目指し、四国地域の活性化を図ることを目的とする。

4.2 「新産業創造企業応援ファンド」の仕組み

このファンドの仕組みは、中小機構の「地域中小企業応援ファンド」のチャレンジ企業応援型のスキームを応用したもので、基本的には四国の金融機関（有限責任組合員）・中小機構（有限責任組合員）・事業会社（有限責任組合員）・民間投資会社（VC→無限責任組合）・個人投資家（有限責任組合員）・地方公共団体（有限責任組合員）等により、ファンド（投資事業有限責任組合）を組成し、そのファンドが、株式公開を目指す地域のベンチャー企業に対して投資を行う。また、民間投資会社は、ファンドの運営管理・投資先選定や資金供給に

併せた投資先企業への経営支援をする。さらに、中小機構も、地域のベンチャー企業に専門家の派遣等による経営支援をする仕組みである。しかし、この「新産業創造企業応援ファンド」が、「地域中小企業応援ファンド」の仕組みと違う点は、1つには、民間投資会社（VC）が、IT（データベース）によって、国立医薬・健康資源研究所（新設）・地域の研究機関・関連企業などの**確実な情報（立ち上げた企業も共有の情報を得ることができる）を得られる**。そして、安全な医薬資源創造企業の投資先企業を選定することができ、最適なリスク管理ができる。2つ目には、四国地域のメイン金融機関が合同連携することによって、**従来のファンドでは調達できなかった多額の出資金（潜在的な資金）を集められること**である。つまり、小規模な「地域中小企業応援ファンド」のチャレンジ企業応援型では成し得ることができない、大規模な夢ある「新産業創造企業」の創出が可能となる（図4-1）。

つまり、このファンドの仕組みは、各投資機関・個人投資家（四国地域の金融機関が核となる）からの出資金を、組成されたファンドが高付加価値医薬資源創造企業に対して投資（株式取得・社債引受等）し、企業が成長・発展し、その企業が株式公開した場合、利益分配・投資有価証券売却収入等を出資額に応じて、各投資機関・個人投資家に分配するものである。この分配された利益は、各投資機関・個人投資家では次のファンドへの出資や株式公開された企業の株購入に当てられる効果をもたらす。また、企業では多額な資金調達（企業は時価総額が大となり企業価値も高くなる）により次の大きな新規事業展開が可能となる効果をもたらすことになる。

なお、このファンドで重要なことは、分配された利益は、個人投資家を除き、各投資機関（四国地域の中核金融機関・中小機構・地方公共団体）は次のファンドへの出資に充当しなければならないことである。なぜならば、以下でも述べるが、ファンドにより四国地域が活性化すると、高付加価値医薬資源創造企業以外の多くの新規事業が出てくることにより、四国地域の中核金融機関は、ローリスクの新たな事業への融資が促進される。そして、地方公共団体では、法人税（事業税）や住民税の税収が必然的に増えるからである。また、中小機構は、独立行政法人で、創業・既存中小企業の方々の新事業展開の促進、経営基盤の強化などを図ることを目的にしている、営利を目的としない組織であるからである。ただし、小規模企業共済制度は取り扱っている。

4.3 金融機関は四国地域の産業・経済を活性化させるキーマン

四国地域の産業・経済を活性化させるのは行政ではなく、ネットワークを有し3つの資源を有効に活用する四国地域のメイン金融機関である。つまり、この金融機関は、四国地域の産業・経済を活性化させるキーマンの役割を担って

いて、地域の様々な業種の顧客、ビジネスの状況、財務状況、人材などの情報をもって、地域の3つの資源の状況を的確に把握しているからである。

つまり、四国地域が発展し、夢ある地域にするためには、上記で述べた3つの資源を有効に活用する四国地域のメイン金融機関が中核となって、域外市場産業（域内から域外へ向かう、製造業、農林水産業など）と域内市場産業（域内の、商業、サービス業など）の2つの産業・経済を車の両輪のように機能させることが重要なカギとなる。

以下に、メイン金融機関がキーマンとなって四国地域を活性化させるプロセスを述べていく。

図4-2をみてわかるように、四国地域のメイン金融機関の出資（潜在的な金融資源）→新産業創造企業ファンドの投資により創出された域外市場産業の高付加価値医薬資源創造企業（**自然資源、金融資源、知的・人的資源を活用して創業**）の活性化効果は、四国地域の外に向かって物（漢方製剤、生薬、配置用薬、ブランド健康食品）を販売して地域に収入をもたらし、雇用（地域内+地域外）が促進され人口が増え、企業から働く住民（従業員）に給料が支払われる。そして、その給料で、既存している域内市場産業の商業やサービス業から物やサービスを購買し、需要を増加させる。

一方、域内市場産業の商業やサービス業の活性化効果は、域外市場産業の活性化効果の促進により連鎖的に活性化が生じ、雇用が促進され、働く住民（従業員）に給料が支払われる。そして、その給料で、既存している域内市場産業の商業やサービス業から物やサービスを購買し、需要を増加させることになる。

また、域内市場産業と域内市場産業の両輪の産業・経済の活性化は、地方公共団体に住民税や法人税の税収を増加させ、財政を好転させる活性化効果ももたらすことになる。

5 むすび（考察）

四国地域は、少子高齢化による人口減少や過疎化の深化の到来の危機により、道州制に関わる四国道の議論がなされ、地域の存在価値が問われている。このような構造的課題を抱えている地域は、現在、四国地域だけではなく、全国の過疎地域に存在している。本稿では四国地域の強みである生物多様性の自然資源・四国地域の金融資源・多くの知的・人的資源の3つの資源を有効に生かした地域創生の処方箋を提言したが、四国地域と同じ課題を抱える全国の過疎地域も多い。この課題を解決するためには3つの資源を効率的に活用し、地域を活性化させ、**潜在的金融資源をイノベーションにつなげる具体的な仕組みを構築**し、夢ある「新産業創造企業」の創出を促進することが急務となっている。

：図表

表 2－1 四国県内総生産額

(億円)

	平成7年	平成12年	平成15年
徳島県	25,591	26,462	26,975
香川県	37,700	37,303	36,402
愛媛県	49,543	49,034	46,788
高知県	24,904	25,468	23,763
四国	137,738	138,267	133,928
全国	4,984,747	5,101,359	4,957,722
全国比	2.76%	2.71%	2.70%

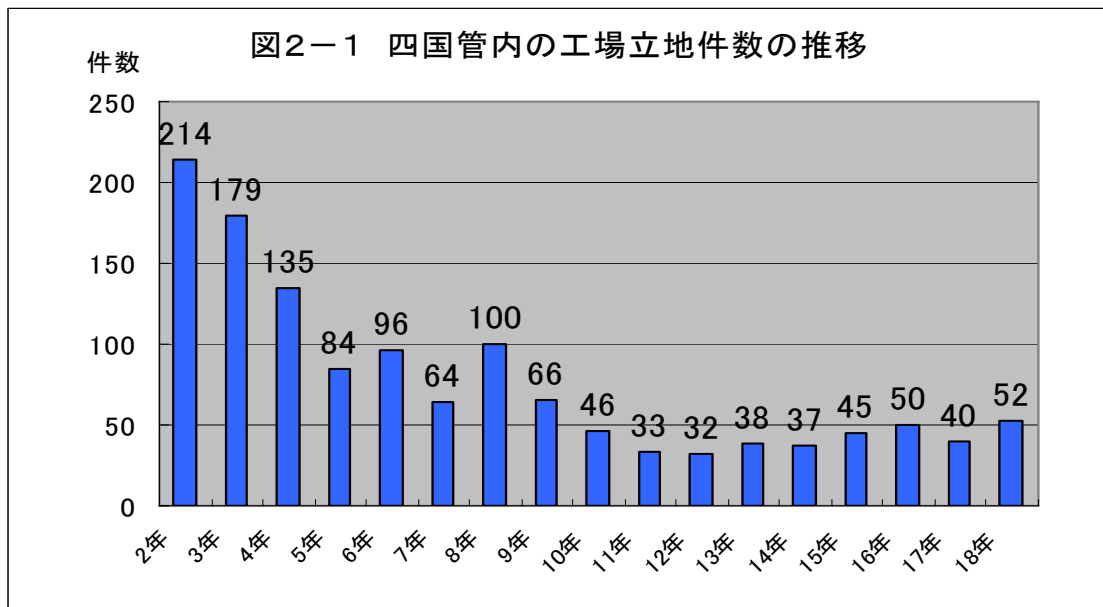
出所：総務省統計局「経済基盤」より抜粋作成。

表 2－2 一人当たり県民所得

(千円)

	平成15年	順位
徳島県	2,845	18
香川県	2,649	24
愛媛県	2,324	42
高知県	2,238	44
四国平均	2514	
全国	2,958	
全国比	85%	

出所：総務省統計局「経済基盤」より抜粋作成。



出所：四国経済産業局（2003）「平成14年工場立地動向」より抜粋作成。

表 2－3 製造業事業所数

所

	平成7年	平成12年	平成16年
徳 島 県	5,068	4,643	3,663
香 川 県	7,546	6,672	5,530
愛 媛 県	8,396	7,496	6,391
高 知 県	3,823	3,476	2,886
四 国	24,833	22,287	18,470
全 国	857,016	771,906	651,111
全国比	2.90%	2.89%	2.84%

出所：総務省統計局「経済基盤」より抜粋作成。

表 2－4 従業者数（製造業）

人

	平成7年	平成12年	平成16年
徳 島 県	64,918	58,088	50,243
香 川 県	90,013	76,416	66,835
愛 媛 県	119,363	100,617	84,381
高 知 県	38,545	33,102	27,119
四 国	312,839	268,223	228,578
全 国	10,320,583	9,183,833	8,113,676
全国比	3.03%	2.92%	2.82%

出所：総務省統計局「経済基盤」より抜粋作成。

表 2－5 製造品出荷額

(億円)

	平成7年	平成12年	平成16年
徳 島 県	14,653	15,052	16,447
香 川 県	23,872	21,459	21,338
愛 媛 県	35,807	34,671	33,009
高 知 県	7,055	6,417	5,480
四 国	81,387	77,599	76,274
全 国	3,060,296	3,004,776	2,844,183
全国比	2.66%	2.58%	2.68%
枋 木 県	78,481	80,249	76,004

出所：総務省統計局「経済基盤」より抜粋作成。

表 2－6 年間商品販売額

(卸売業＋小売業)

(10億円)

	平成10年	平成13年	平成15年
徳 島 県	2, 116	1, 822	1, 762
香 川 県	5, 217	4, 282	3, 890
愛 媛 県	4, 309	3, 923	3, 804
高 知 県	1, 951	1, 705	1, 664
四 国	13, 593	11, 732	11, 120
全 国	639, 285	548, 464	538, 776
全国比	2. 13%	2. 14%	2. 06%

出所：総務省統計局「経済基盤」より抜粋作成。

表 2-7 地域別有効求人倍率の推移（含パート）

10～12月期

	平成15年	平成16年		
	求人倍率	求人	求職	求人倍率
全国計		2,131,846	2,304,996	0.92
北海道		96,503	161,230	0.60
東北		152,438	219,774	0.69
南関東		543,951	521,541	1.04
北関東・甲信		181,979	157,421	1.16
北陸		105,024	107,109	0.98
東海		289,606	208,257	1.39
近畿		344,409	394,663	0.87
中国		144,766	140,904	1.03
四国	0.66	63,394	80,835	0.78
九州		202,800	321,159	0.63

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」より抜粋作成。

表 2-8 地域別完全失業率の推移の推移

10～12月期

	完全失業率			
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
全国計	4.50%	5.10%	5.20%	4.90%
北海道	5.20%	5.60%	5.70%	6.10%
東北	4.20%	5.10%	5.30%	4.60%
南関東	4.40%	4.90%	5.20%	5.00%
北関東・甲信	3.80%	4.60%	4.30%	4.10%
北陸	3.20%	3.90%	4.10%	4.10%
東海	3.60%	4.50%	4.10%	3.80%
近畿	5.90%	6.30%	6.40%	5.90%
中国	3.70%	4.40%	4.00%	3.80%
四国	4.10%	5.60%	4.80%	4.80%
九州	5.40%	5.70%	5.80%	5.50%

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」より抜粋作成。

表 2-9 四国四県の金融機関別預金残高構成比（平成18年3月31日現在）

（単位：管内百万円、全国億円）

	銀行	都市銀行	地方銀行	第2地方銀行	信託、長期信用銀行等	信用金庫	信用組合	労働金庫	合計
徳島	3,517,079	109,896	2,362,147	968,837	76,199	258,624			3,775,703
香川	4,182,340	318,831	2,721,517	867,381	274,611	569,501	109,453		4,861,294
愛媛	5,318,325	224,850	3,614,995	1,327,971	150,509	688,470			6,006,795
高知	2,396,922	67,391	1,456,577	832,705	40,249	474,851	35,235		2,907,008
四国	15,414,666	720,968	10,155,236	3,996,894	541,568	1,991,446	144,688	508,695	18,059,495
構成割合(%)	85%	4.0%	56.2%	22.1%	3.1%	11.0%	0.8%	2.8%	100%
全国	5,341,496	2,507,624	1,888,910	541,266	403,696	1,092,212	159,429	144,779	6,737,916
構成割合(%)	87.6%	6.6%	53.5%	25.6%	1.9%	9.1%	0.6%	2.8%	100%

出所：財務省四国財務局（2006）「四国財務局業務統計、平成18年版」より抜粋作成。

表 2-10 四国四県の金融機関別貸出金残高構成比（平成18年3月31日現在）

（単位：管内百万円、全国億円）

	銀行	都市銀行	地方銀行	第2地方銀行	信託、長期信用銀行等	信用金庫	信用組合	労働金庫	合計
徳島	1,966,363	85,594	1,326,632	553,838	299	153,756			2,120,119
香川	2,466,581	291,133	1,484,146	557,144	134,158	290,754	62,883		2,820,218
愛媛	4,200,696	334,179	2,551,118	1,232,685	82,714	411,331			4,612,027
高知	1,623,940	59,187	906,942	657,644	167	207,319	7,990		1,839,249
四国	10,257,580	770,093	6,268,838	3,001,311	217,338	1,063,160	70,873	322,431	11,714,044
構成割合(%)	79.3%	37.2%	28.3%	8.0%	5.8%	16.2%	2.4%	2.1%	100%
全国	4,107,589	1,896,885	1,403,556	412,564	394,584	626,706	93,706	97,095	4,925,096
構成割合(%)	83.4%	38.5%	28.5%	8.4%	8.0%	12.7%	1.9%	2.0%	100%

出所：財務省四国財務局（2006）「四国財務局業務統計、平成18年版」より抜粋作成。

表 3-1 3つの資源の概要

<p>1 生物多様性の自然資源 (蕾:辛夷シンイ)</p>  <p>出所:「薬草百選覧」より抜粋</p> <p>【薬用】蕾を芳香, 消炎に用いる。成分はシトラール, オイゲノール, ピネンなど。漢方では葛根湯加川弓辛夷, 弓夷辛清肺湯などに配合。</p>	<p>我々が住む四国地域は、瀬戸内海を挟んで、近畿地方、山陽地方、九州に三方を囲まれた位置にあり、中部には、各県を分断する様な形で四国山地の山々がそびえ、気候が温暖で年間の降雪が極めて少なく、ブナ、ナラなどの原生林が残り、漢方薬の原料となる、サンシュユ(実:山茱萸サンシュユ)、ウメ(果実:烏梅ウバイ)、コブシ(蕾:辛夷シンイ)、タムシバ(蕾:辛夷シンイ)などの付加価値の高い漢方薬に用いられる薬用植物が多く群生している。また、この地域は徳島のカリフラワー・にんじん・すだち、香川のレタス・たまねぎ・オリーブ、愛媛のみかん・キウイフルーツ、高知のなす・しょうが・ししとうなどの付加価値の高い農産物も多く産出し、新しい産業を創生させる魅力的な自然資源をもっている。</p>
<p>2 潜在的な金融資源 百十四銀行本店</p>  <p>出所:「当行のプロフィール」より抜粋</p>	<p>潜在的な金融資源を資金的にみると、上記したことからわかるように、平成18年3月31日現在、四国の金融機関等の預金高残高の約18兆円に対して貸出残高は約12兆円に過ぎず、潜在的な金融資源の約6兆円の資金が四国地域内で循環させる四国の新しい産業を創生させる資源をもっている。ゆうちょ銀行のものもいれると潜在的な金融資源は10兆円を超えるのではないかと推測される(中小機構四国支部(2007)「四国地域経済活性化F S調査事業に係る報告について」)。</p>
<p>3 多くの知的・人的資源 高知県立牧野植物園</p>  <p>出所:「科学館検索」より抜粋</p>	<p>四国地域には、創業支援するビジネス・インキュベータ(起業家育成施設)施設や地域共同研究センター・技術開発等の支援施設の数や技術開発をサポートする試験研究機関の研究員数も全国に比し多い。また、高知県の牧野植物園、各県の農業試験所、徳島大学の薬学部・医学部の研究所、徳島文理大学の薬学部の研究所、松山大学の薬学部の研究所、香川大学の農学部・医学部の研究所、高知大学の農学部・医学部の研究所、愛媛大学の農学部・医学部の研究所、徳島県の大塚製薬や定年退職した実務経験豊富な人、結婚・子育てで職場を離れた女性、現役弁護士、元経理マン、事業立上げ経験のある企業人、IT関連に強い人などを有し、新しい産業を創生させるには比較的恵まれた知的・人的資源をもっている</p>

図 4-1 「新産業創造企業応援ファンド」の仕組みの概要図

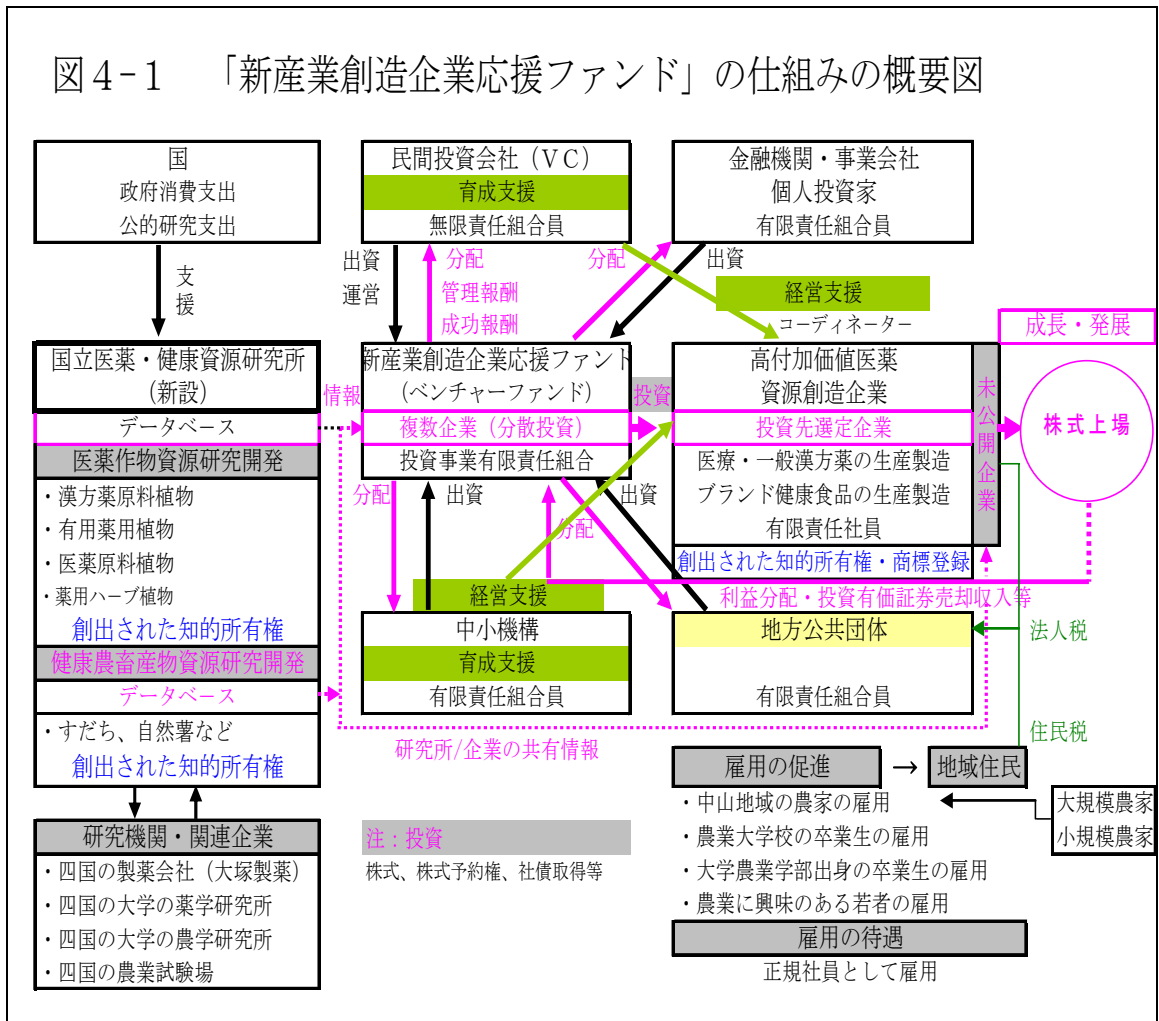
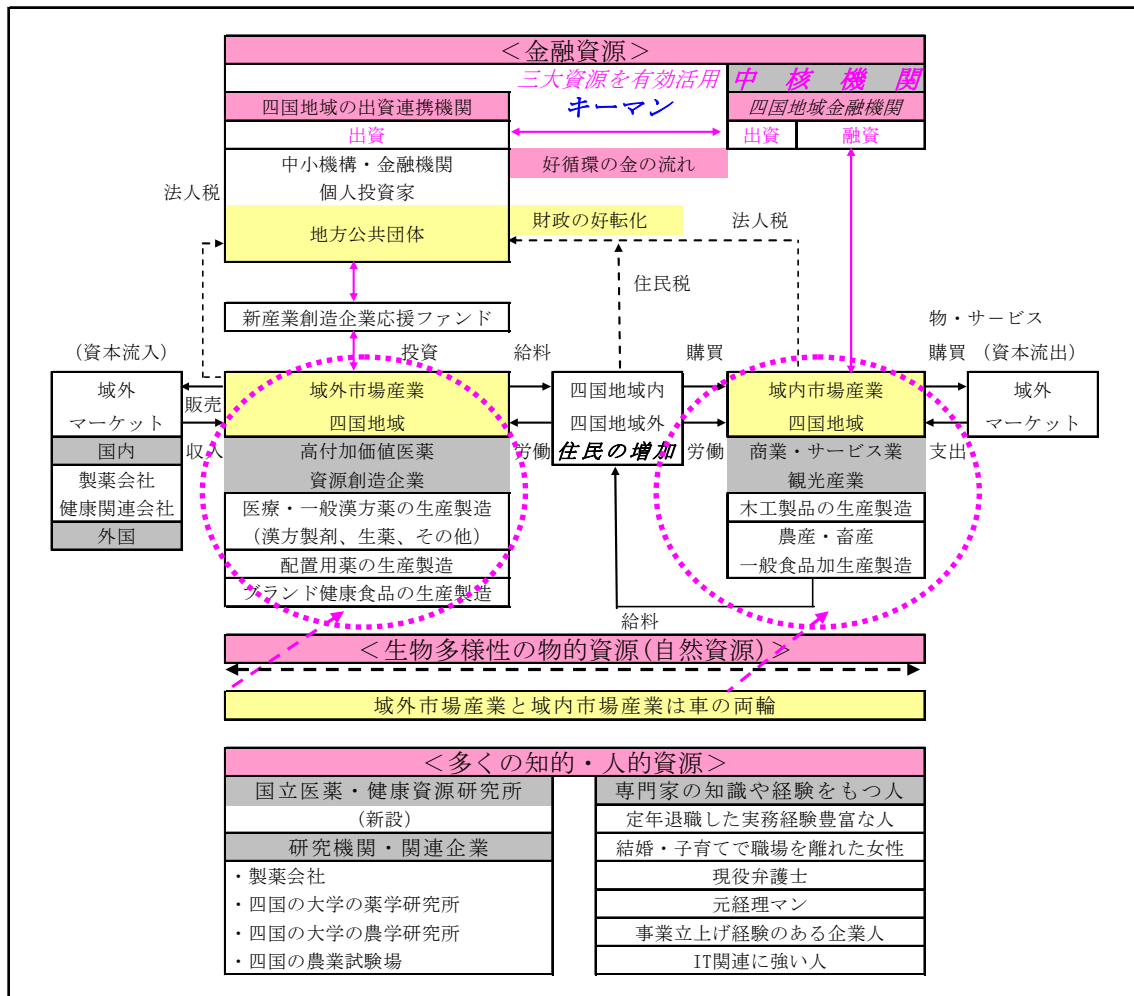


図 4-2 メイン金融機関の資金が四国地域を活性化させる概念図



: **参考文献**

- ・ 秋山義継他編著 (2006)『現代企業論』税務経理協会
- ・ 吉野直行他編著 (2003)『入門・金融』有斐閣
- ・ 中嶋信他編(2003)『転換期の地域づくり』アカシア出版
- ・ 植田和弘(1998)『環境経済学への招待』丸善ライブラリー
- ・ 植田和弘(1996)『現代経済学入門 環境経済学』岩波書店
- ・ 宮本憲一(1989)『環境経済学』岩波書店
- ・ 平松守彦(1982)『一村一品のすすめ』ぎょうせい
- ・ 高崎経済大学政策学会 (2007)『地域政策研究 (地域産業政策の変遷と産業集積における地方自治体の役割に関する一考察)』PP.175-193.

: **参考論文/参考 URL**

- ・ 財団法人過疎地域問題調査会 (2002)「過疎地域における短期的人口動向基礎調査報告書」: URL, <http://www.kaso-net.or.jp/disclosure/>; (アクセス: 2007/9/1)
- ・ 小川全夫(1999)「中山間地域の現状」、『1999 年月刊農林水産省 (広報 A F F 1 1 月号)』PP.12-15. : URL, <http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/~ogawa/%82l%82gareas.html>; (アクセス: 2007/9/1)
- ・ 株式会社 N T T データ経営研究所 (2006)「経営レポート」: URL, <http://www.kaso-net.or.jp/disclosure/>; (アクセス: 2007/9/1)
- ・ 中小機構四国支部 (2007)「四国地域経済活性化 F S 調査事業に係る報告について」: URL, <http://www.smrj.go.jp/shikoku/manage/consult/023090.html>; (アクセス: 2007/9/1)
- ・ 日本政策投資銀行四国支店 (2004)「地域金融の新展開 ～地域ファンドの現状と課題～」: URL, <http://www.smrj.go.jp/shikoku/manage/consult/023090.html>; (アクセス: 2007/9/4)
- ・ 日本政策投資銀行四国支店 (2004)「四国における道州制のあり方に関するアンケート調査結果」: URL, <http://www.dbj.go.jp/sikoku/>; (アクセス: 2007/9/12)
- ・ 日本政策投資銀行四国支店 (2002)「地域における P F I 推進上の課題 ～PFI は四国をどう変えるか～」: URL, <http://www.dbj.go.jp/sikoku/>; (アクセス: 2007/9/12)
- ・ 中村聡志 (2005)「地方財政改革下の中山間地域政策」: URL, <http://www.dbj.go.jp/> (アクセス: 2007/9/13)
- ・ 作井英人 (2003)「漢方バイオパーク構想」: URL, <http://www.pref.toyama.jp/branches/1>; (アクセス: 2007/9/22)
- ・ 佐野修久 (2000)「地域の産業構造と基盤産業」: URL, <http://search.yahoo.co.jp/bin/>; (アクセス: 2007/9/12)
- ・ 全国地方銀行協会 (2007)「地方銀行」: URL, <http://www.chiginkyo.or.jp/index.shtml>; (アクセス: 2007/9/19)
- ・ 四国経済産業局 (2007)「四国地域の経済動向」: URL, <http://www.shikoku.meti.go.jp/>;

(アクセス : 2007/9/13)

- ・ 四国経済産業局 (2006) 「四国地域の工場立地・産業連関表」
: URL, <http://www.shikoku.meti.go.jp/> (アクセス : 2007/9/13)
- ・ 財務省四国財務局業務統計 (2006) 「金融」
: URL, <http://search.yahoo.co.jp/>; (アクセス : 2007/9/25)
- ・ 四国総合研究所 (2003) 「四国はひとつ平成 15 年度実施調査」
: URL, <http://www.mof-sikoku.go.jp/pubsys/public/mul/bin/list.rbz?cmd=level&nd=530>; (アクセス : 2007/9/24)
- ・ 四国経済産業局 (2003) 「平成 14 年工場立地動向」: URL, <http://www.shikoku.meti.go.jp/>;
(アクセス : 2007/9/13)
- ・ 総務省統計局 (2007) 「統計でみる都道府県のすがた 2007」
: URL, <http://www.stat.go.jp/>; (アクセス : 2007/9/25)
- ・ 中小機構四国支部 (2007) 「統計でみる都道府県のすがた 2007」
: URL, <http://www.smrj.go.jp/shikoku/index.html>; (アクセス : 2007/9/23)
- ・ 中小機構 (2007) 「地域中小企業応援ファンド(チャレンジ企業応援型)」
: URL, <http://www.smrj.go.jp/>; (アクセス : 2007/9/23)
- ・ 農林水産省「中山間地域と多面的機能」: URL, <http://www.maff.go.jp/>; (アクセス : 2007/9/18)
- ・ 「過疎物語 kaso-net」: URL, <http://www.kaso-net.or.jp/kaso-about.htm>; (アクセス : 2007/9/18)
- ・ 「過疎対策のあゆみ」: URL, <http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/2001/kaso/kaso-01>; (アクセス : 2007/9/18)
- : ホームページの主な参考 URL
- ・ 日本政策投資銀行四国支店 : URL, <http://www.dbj.go.jp/sikoku/index.html>
- ・ 日本政策投資銀行四国支店 : URL, <http://www.dbj.go.jp/sikoku/index.html>
- ・ 全国地方銀行協会 : URL, <http://www.chiginkyo.or.jp/index.shtml>
- ・ 経済産業省 :
- ・ 財務省 : URL, <http://www.mof.go.jp/>
- ・ 総務省 : URL, <http://www.soumu.go.jp/>
- ・ 総務省統計局 : URL, http://www.soumu.go.jp/menu_05/toukei/index.html
- ・ 国土交通省 : URL, <http://www.mlit.go.jp/>
- ・ 農林水産省 : URL, <http://www.maff.go.jp/>
- ・ 中小機構 : URL, <http://www.smrj.go.jp/>
- ・ 中小機構四国支部 : URL, <http://www.smrj.go.jp/shikoku/index>

花の多少で、豊凶作を占う

コ ブ シ モクレン科

(蕾:辛夷シンイ) 製薬・漢方原料



日本，朝鮮半島南部に分布。佐賀県では，脊振山地に多い。
早春，葉出前に枝は白花で埋め尽くされて美しく，庭園の植栽も多い。

【名前】花のつぼみを、手をにぎったこぶし(拳)に見立てたもの。

関東地方の一部で，花が多く付けば豊年とし，豊凶のいかんを占う。

【特徴】①葉は中央より先は幅広い。②小枝は無毛。③花基部に葉が一枚付く

【薬用】蕾を芳香，消炎に用いる。成分はシトラール，オイゲノール，ピネンなど。漢方では葛根湯加川弓辛夷，弓夷辛清肺湯などに配合。



